令和5年度沖縄地方最低賃金審議会 第3回運営小委員会

日 時 : 令和5年8月9日 (水) 14:30~

場 所 : 那覇第二地方合同庁舎1号館 共用大会議室 (2階)

議事次第

- 1 沖縄県新聞業最低賃金ほか3業種に係る改正の必要性の有無について
 - ① 使用者意見概要書について
 - ② 産業別最低賃金改正決定の必要性の有無についての検討
- 2 その他

令和5年度沖縄地方最低賃金審議会 第3回運営小委員会資料一覧

- 1 特定(産業別)最低賃金関係使用者意見概要書
 - · 沖縄県糖類製造業

P 1 ∼P 2

· 沖縄県新聞業

P 3 ∼P 4

· 沖縄県各種商品小売業

P 5 ∼P 6

·沖縄県自動車(新車)小売業

P7

特定(産業別)最低賃金関係使用者意見概要書 (糖類製造業)

令和5年8月3日

1. 産業別最低賃金の改正の意見・要望

令和4度産原料さとうきびは台風や干ばつ等の天候不順の影響を受け例年にない減産となり、製糖各社は大変厳しい経営状況にある。さらに安定的な生産量を確保するためには生産農家の高齢化対応や担い手の確保、機械化の推進等未だ多くの課題が山積している。また、国からの経営改善計画による最大限のコスト削減、砂糖の消費減少やロシアのウクライナ侵攻等による物価高騰の影響、来年度4月より適用される働き方改革に伴う勤務時間外労働抑制のための職員増の必要が生じるなど砂糖製造業の経営状況は非常に厳しいものとなっている。

これらのことから、現行の地域別最低賃金を上回り設定する状況にな く、糖類製造業の特定最低賃金の審議を行う必要性はないと考える。

特定(產業別)最低賃金関係使用者意見概要書 (新聞業)

令和5年8月5日

1 業界の経済及び労働状況

新型コロナウイルス感染症は5類感染症に移行しましたが、地域経済はコロナ前に戻ったとは言えない状況です。そのなかで、新聞業界では、広告の規模縮小が続き、購読部数も減少の一途です。読者層は高齢化、超高齢化が著しく、若年層、中高年にはスマホでニュースや必要な情報を得るライフスタイルが定着していることから、今後も購読部数の回復は見込めません。これは全国紙にも当てはまることでしょう。

スマホアプリを使って電子版の普及をめざし、認知度向上に努めていますが、高齢者が多くなかなか浸透しないのが実態です。もし、電子版がある程度普及しても、全国紙のようなスケールメリットは期待できず、広告収入の増加に結びつくか、不透明です。

そのなかで、ロシアによるウクライナ侵攻に端を発したさまざまな値上げは新聞業界にもインク代、ロール紙代、燃料費代、光熱費の上昇、輪転機のメインテナンス料アップとなって原料費は40%上昇し、経営を圧迫しています。

自助努力では解決できないコストアップ要因として立ちはだかっています。

弊紙も購読料値上げに踏み切りましたが、コスト増をすべて転嫁できているわけでは ありません。読者離れを招くことにもなり、有効な打開策は見出せないところです。

また、労働状況については、各部署とも IT や SNS を駆使して業務の効率化に努め、必要最少人員で運営しています。

編集部門では、業務の性質上、事前に決めたシフト通りの休暇取得が困難な場合でも、 必ず振替休日を取得させています。また、1日の実質労働時間が8時間を超えないよう 厳守させています。有給休暇、育児休暇も従業員からの希望に添い、取得させています。

ケガなどを含め長期離脱者の補充をしたいところですが、人件費の観点からは難しい 状況です。

2 業界の賃金状況

かつては新聞業界の人気が高く、最低賃金が他産業より高く設定されましたが、インターネットの普及により、新聞業界が「斜陽産業」に陥ったことは周知の事実です。高めに設定されているとはいえ、慢性的な人手不足にあり、人材の質も課題となってきており、残念ながら、沖縄において新聞業界を他産業より優位に位置づけることは難しいと言わざるを得ません。したがって給与水準を他産業より高めに設定する理由は薄れてきていると感じています。もし、給与水準を上げる場合でも、職務に基づいたメリハリのある給与設定が求められており、業界全体の最賃の上昇が、人材確保の要因になるか、

疑問です。

そもそも、新聞業界だけに適用される最低賃金というものは、沖縄特有です。情報入手手段がネットにシフトし、沖縄でも瞬時に全国ニュースに触れることが可能になった今、沖縄の新聞業だけ、最低賃金を高く設定する理由は薄れているのではないでしょうか。

3 産業別最低賃金改正の意見・要望

在京、在阪の大手メディアと賃金形態とは異なり、印刷部門、販売部門、配達部門も 直雇用に近い雇用形態になっています。ですが、これらの部門を「新聞業」として扱い、 他産業にくらべ高い最低賃金を適用する必要があるか、甚だ疑問です。

編集部門では記者の資質が日々の紙面の論調、記事の質、内容に直接反映されるので、 最低賃金の上乗せは理由がありますが、印刷、配達などすべての部門を「新聞業」と括 るのは不自然です。実態は印刷業であり、物流業です。ここからも現制度を見直す必要 があると考えます。

昨今のあらゆる値上げが止まらない状況の中、経営の負荷となる新聞業の最低賃金の 設定は必要ないものと考えます。

特定(產業別)最低賃金関係使用者意見概要書(各種商品小売業)

令和5年8月7日

1 業界の経済及び労働状況

新型コロナウイルス感染症(以下、「新型コロナ」。)は令和5年5月8日からの「5類感染症」移行に伴い、沖縄県の入域観客数や主要ホテル稼働率および観光施設入場者数、個人消費、建設関連等は回復の動きが強まっておりますが、新型コロナは人流の活発化もあり感染拡大中となっております。医療機関の逼迫は県経済に甚大な影響を及ぼす恐れもあります。なお、ロシアのウクライナ侵攻に起因する燃料費や物価の高騰の長期化は、高まりつつある消費マインドの低下を招くことが懸念されます。

また、労働状況について、働き方改革の政策により、当社においても これまで同様に改善に努めておりますが、欠員等に伴う採用募集に対す る応募が少なく、営業活動に支障を来す状況にあります。

2 産業別最低賃金改正の意見・要望

本年4月に企業の支払能力、世間相場等を勘案し、賃金テーブルを改訂致しましたが、琉球新報記事(令和5年7月31日掲載)にて厚労省の中央最低賃金審議会は、令和5年度の最低賃金を全国平均で1002円に引上げる目安が報道され、沖縄県は39円引上げの892円の目安となりました。新型コロナ拡大による経営への影響は未だに大きく、コロナ前の経営状況に戻るまでには、まだまだ時間を要する事が見込まれ、更なる最低賃金の大幅な引上げは、県内中小企業の存続が大いに危惧されるため、今年度の地域別最低賃金については、据え置きの対応を要望し、特定最低賃金については、設定する必要は無いものと思料いたします。

特定(產業別)最低賃金関係使用者意見概要書

(自動車(新車)小売業)

令和5年8月8日

1 業界の経済及び労働状況

新型コロナ感染症は5類感染症へ移行し、県経済は回復傾向にありますが、自動車業界においては未だコロナウイルス感染症の影響や世界的な半導体不足・海外生産拠点でのロックダウンによる部品供給問題・ウクライナ情勢・円安による物価高などの影響を受け、車両生産が大きく遅延しており、販売や納車の長期化へ大きな支障をきたしています。車両生産への影響は今後も続き長期に渡り不安定な状況が続く事が予想され予断を許さない事態であると考えております。

(レンタカー販売が前年を大きく上回っておりますが同様に納車の長期化)

また、自動車業界においては、人材確保は喫緊の課題であり、沖縄県を含め全国的に専門学校への入学者も減少傾向となり今後も大きな課題と考えております。継続的に企業においては社員が安心して働ける環境整備をより一層追求していく事が必要不可欠で企業にとっては大きな投資となると考えております。

2 業界の賃金状況

県内自動車業界の発展を図る上で賃金改定は必要と認識しておりますが、昨今の働き方改革と人材確保の観点からも人材育成や職場の環境整備への投資を優先すべきで最低賃金上乗せは厳しい状況であると考えております。

3 産業別最低賃金改正の意見・要望

労働者にとって賃金改定の重要性は理解できますが、今年度以降も続く業界の経済状況を鑑みると企業にとっては、環境整備改善への投資が急務であり様々な分野で費用が発生します。

これらのことから産業別最低賃金を設定することは非常に厳しく、特に必要性は認められません。



沖縄地方最低賃金審議会会長 殿

沖縄地方最低賃金審議会運営小委員会 委員長 島袋 秀勝

沖縄県新聞業最低賃金外3業種の特定(産業別)最低賃金改正 決定の必要性の有無について(報告書)

当委員会は、令和5年7月31日に、沖縄地方最低賃金審議会において付託された標記について、関係資料の検討、関係労使の意見聴取等、慎重に審議を重ねた結果、下記の特定(産業別)最低賃金については、全会一致に至らず、必要性ありとの結論に達しなかったことを報告する。

なお、本件の審議に当たった当委員会の委員は、別紙のとおりである。

記

沖縄県新聞業最低賃金 沖縄県自動車(新車)小売業最低賃金 沖縄県各種商品小売業最低賃金 沖縄県糖類製造業最低賃金 公益代表委員

委員長島袋秀勝弁 護 士委員長代理西村 オリエ弁 護 士

岩橋 培樹 琉球大学国際地域創造学部教授

労働者代表委員

 石川
 修治
 連合沖縄副事務局長

 知花
 優
 連合沖縄事務局長

野原 陽子 イオン琉球労働組合執行委員長

使用者代表委員

田端 一雄 沖縄県経営者協会専務理事

比嘉 華奈江 株式会社 Life is Love 代表取締役

福地 敦士 那覇商工会議所事務局長